



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2014年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	2.09%	▲0.99%	▲6.17%	6.04%	▲10.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	▲0.75%	▲5.89%	7.59%	16.46%	5.02%
日経平均株価(225種・東証)	▲1.41%	▲6.57%	6.23%	14.71%	3.88%
差異	0.65%	0.68%	1.36%	1.75%	1.14%

<純資産総額>

純資産総額	113.30億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.64%
2 情報・通信業	11.84%
3 小売業	11.58%
4 輸送用機器	7.24%
5 化学	7.10%
6 医薬品	6.41%
7 機械	5.11%
8 食料品	4.48%
9 不動産業	3.22%
10 建設業	3.06%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	8.93%
2 ソフトバンク	5.86%
3 ファナック	4.60%
4 KDDI	3.22%
5 京セラ	2.41%
6 本田技研工業	1.89%
7 アステラス製薬	1.73%
8 セコム	1.65%
9 東京エレクトロン	1.63%
10 ダイキン工業	1.61%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.12%
一部上場	99.12%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.87%
株式実質	99.99%
現金その他	0.88%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス2.29%と上昇しました。上旬から中旬は、3月期決算の発表が本格化するなか好業績の銘柄を評価する動きが強まったことや、欧米の株式市場が底堅く推移したことなどが支援材料となる一方で、為替の円高傾向や、ウクライナ情勢の不透明感などが相場の重しとなり、国内株式市場はレンジ内での一進一退の動きとなりました。下旬は、為替の円安への修正や、中国や米国の好調な経済指標の発表、ウクライナに対するロシアの姿勢の軟化などが好感され、上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	3.10%	▲1.42%	▲4.76%	5.29%	▲17.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

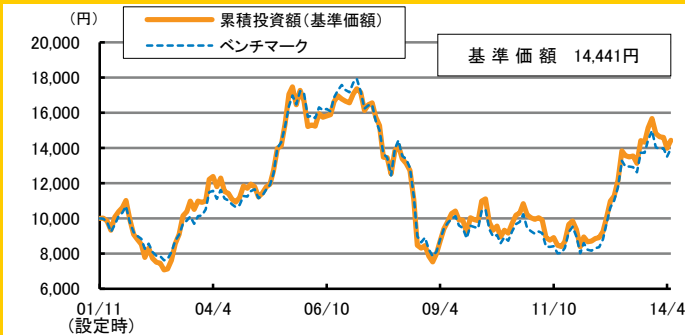
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

商品概要

形態	追加型投資信託/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	3.33%	▲1.27%	▲4.65%	6.50%	44.41%
ベンチマーク	3.36%	0.09%	▲3.49%	7.88%	39.53%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 (2014年5月30日現在)

771.8 億円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年4月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.5%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.0%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	三菱電機	電気機器	2.8%
5	オリックス	その他金融業	2.8%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
7	日本電産	電気機器	2.5%
8	マキタ	機械	2.4%
9	ミスミグループ本社	卸売業	2.3%
10	シマノ	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 225) 上位10銘柄合計 27.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

＜運用コメント＞

5月の東京株式市場は、方向感が定まり難い中、月末にかけてやや戻り歩調を辿る展開となりました。米国株上昇を受け強含んで始まった日本株でしたが、ウクライナ情勢の緊迫化などが重石となってゴールデンウィーク明けには下落を強いられました。その後米国株が史上最高値を更新すると、中旬に再度戻りを試す場面もありましたが、円高ユーロ安の進行などを背景に間もなく反落し、結局狭いレンジ内での膠着状態が続きました。しかし、割安なバリュエーションに支えられた下値は底堅いとの見方が強まる中、中国の製造業購買担当者景気指数が市場予想を上回るなどの好材料も出て、下旬に入ってから買いの勢いも増してきました。消費増税後の景気に対する懸念も徐々に和らぎ、日本株は戻り歩調を辿って月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.36%、日経平均株価は+2.29%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年4月30日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他※	1.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.0%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

＜市場別組入状況＞

東証1部	97.4%
東証2部	0.1%
ジャスタック	0.4%
その他市場	0.3%

＜組入上位5業種＞

電気機器	18.3%
輸送用機器	11.1%
機械	8.8%
銀行業	6.8%
情報・通信業	6.4%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

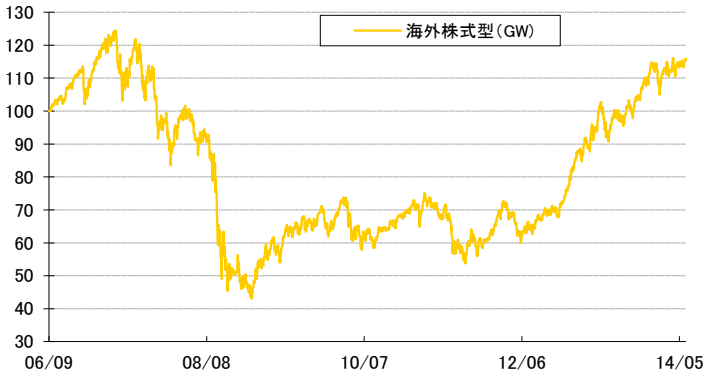
特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	0.89%	2.94%	5.27%	15.81%	15.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	1.04%	3.36%	6.20%	18.09%	135.01%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	1.15%	3.69%	6.89%	19.48%	165.55%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.33%	▲ 0.69%	▲ 1.39%	▲ 30.54%

<総資産総額>

純資産総額 8,339百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,301

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
6	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
7	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
8	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.7%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.6%	
	<北米>	61.2%	
		アメリカ	56.9%
		カナダ	4.4%
	<アジア・太平洋>	5.3%	
		オーストラリア	3.4%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	28.9%	
		イギリス	9.2%
		フランス	4.4%
		ドイツ	4.0%
		スイス	3.9%
	オランダ	1.1%	
	イタリア	1.1%	
	スペイン	1.5%	
	スウェーデン	1.3%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.4%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		4.4%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

5月の外国株式市場は、中旬までは狭いレンジで一進一退を繰り返す展開でしたが、香港や米国、ドイツ市場では独自のきっかけにより後半は上昇しました。米国株式市場は月初に公表されたマクロ指標は良好だったものの、ウクライナ情勢緊迫化の懸念から下げ先行で始まりました。第2週にはテクノロジー関連株式を売る動きからナスダック指数が8日に月間安値を付けました。第3週に入ると企業買収の活発な動きによって上昇する場面もありましたが、4月の鉱工業生産指数が前月比で低下したことなどから再び下落しました。しかし、21日に公開された4月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で、「失業率低下のために刺激策を続けてもインフレ率の大幅な上昇を招くリスクはない」との認識が示されたことから株式市場は反転し、S&P500指数は月末にかけて最高値を更新しました。ダウ平均は16,717.17(前月比+0.82%)、ナスダック総合指数は4,242.62(前月比+3.11%)、S&P500指数は1,923.57(前月比+2.10%)で終了しています。

欧州株式市場は、月初はウクライナ情勢が重石となりましたが、8日に欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が「次回の会合で行動する用意がある」と発言したことを受けて反発し、英国市場は14日に過去最高値を付けました。しかし、15日に公表されたユーロ圏の1-3月期のGDP統計は、フランスは減速、イタリアやオランダはマイナス成長という内容で市場の失望を招きました。月末には、欧州議会選挙で政権与党が優位を確保したイタリアやドイツでは株式市場は大きく上昇しました。結局、英FT指数は6,844.51(前月比+0.95%)、仏CAC指数は4,519.57(前月比+0.72%)、独DAX指数は9,943.27(前月比+3.54%)で終わりました。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は月間を通じてほぼ横ばいで推移しました。一方、香港市場は中国当局が資本市場開放への動きを加速するとの見方や中国人民銀行による不動産市場へのテコ入れ策などを好感して、第3週目以降は上昇基調となりました。豪ASX200指数は5,492.55(前月比+0.06%)、香港ハンセン指数は23,081.65(前月比+4.28%)で終わっています。

外国為替市場は、中国金融危機やウクライナ情勢に対する懸念が燃る中、米低金利政策が長期的に維持されるとの見方が高まったことや、欧州の追加金融緩和に対する期待が高まったことを背景に日本円は主要通貨全般に対して概ね上昇しました。円は対米ドルで月間0.93%上昇の101.66円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+1.15%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	4.38%	9.65%	0.06%	1.02%	45.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	4.8%	10.5%	0.8%	2.6%	88.7%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.84%
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.54%
3	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.46%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.38%
5	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.07%
6	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.89%
7	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.85%
8	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.83%
9	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.70%
10	イタウ・ウニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	2.69%

※マザーファンド・ベース (2014年4月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

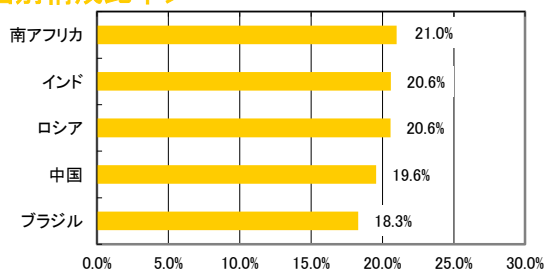
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。ウクライナ情勢等の地政学的リスクは煽っていたものの、欧米先進国を中心とした根強い景気回復期待に加え、中国政府が景気刺激策を打ち出すとの期待感が相場を支えました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、ブラジルを除く全ての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は15,542円、前月末比+4.8%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことは基準価額を押し下げたものの、保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、南アフリカ、インド、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、中国は20%を下回る比率となりました。

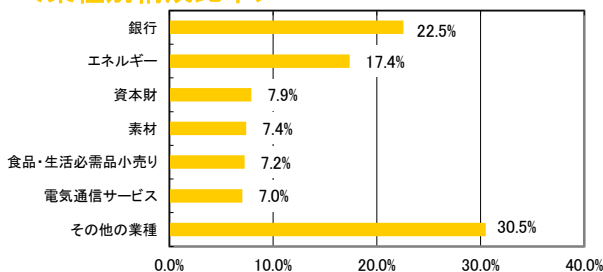
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	▲0.57%	0.97%	2.38%	3.57%	28.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲0.51%	1.29%	3.11%	5.01%	84.78%
ベンチマーク	▲0.36%	1.32%	3.14%	5.98%	63.78%
差異	▲0.15%	▲0.03%	▲0.03%	▲0.97%	21.00%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.91%
平均直接利回り	2.68%
平均最終利回り	1.96%
平均デュレーション	4.27年
平均償還期間	5.83年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.32%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	29.77%
ユーロ圏	50.46%
イギリス	7.18%
カナダ	0.00%
メキシコ	7.39%
オーストラリア	1.69%
日本	0.14%
その他	3.38%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	48.50%
AA	26.10%
A	9.00%
BBB	16.20%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.20%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	70.91%
モーゲージ債、アセットバック債	1.30%
社債	27.11%
キャッシュ等*	0.68%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、4月の小売売上高が予想を下回ったことに加え、第1四半期の実質GDP改定値が下方修正されたことがプラス要因となり、上昇しました。(2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは0.17%低下しました。)

ユーロ圏債券相場は、低インフレを背景にECB(欧州中央銀行)の追加緩和に対する期待が高まったことに加え、市場予想を下回る1-3月期ユーロ圏GDP(国内総生産)成長率がプラス要因となり、上昇しました。(2年債利回りは前月比0.08%低下、10年債利回りは前月比0.11%低下しました。)失業者数の増加などが支援材料となり、月を通じて上昇しました。英国債券相場は、BOE(イングランド銀行)がインフレ報告において利上げを急がない意向を示したことに加え、ECBの追加金融緩和観測から欧州債券相場が堅調に推移したことが上昇要因となり、月を通じて上昇しました。(2年債利回りは前月比ほぼ同水準、10年債利回りは前月比0.09%低下しました。)

日本債券相場は、月初、米国の軟調な経済指標の発表や地政学的リスクに対する懸念から安全資産としての需要が高まり上昇しました。(2年債利回りは前月比ほぼ同水準、10年債利回りも前月比ほぼ同水準となりました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス0.51%となり、ベンチマークを0.15%下回りました。スペイン、イタリア国債に対する積極姿勢がプラスに寄与した一方、ドイツの中期国債、米国の超長期国債に対する消極姿勢がマイナスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを下回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.58%	1.85%	3.91%	4.91%	11.78%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

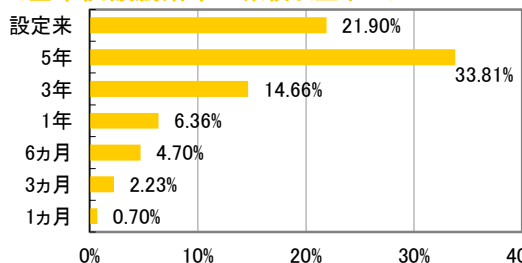
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率—累積収益率—>



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	67.8%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	30.9%
3				
4				
5				

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	2銘柄
公社債の平均残存期間	9.44年

国内債現物	98.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.3%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	98.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比上昇しました(当月プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第18回物価連動国債(以下、第18回債)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.4%程度で始まり、下旬にかけて1.3%台後半で推移しました。しかし、月末に発表される全国消費者物価指数の上振れ期待等を背景にその後小幅に上昇し、月末は1.4%台前半となりました(当月プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。国内長期金利は、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和観測の高まり等を受けて、欧米金利が低下したこと等を背景に概ね低下傾向となりました(当月プラス要因)。

■先月の運用概況

前述3つの要因全てがプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

マザーファンドでは、相対的な割安さと組入比率のバランス等を考慮し、第18回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を68%程度、第18回債を31%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.4年程度と概ね前月末水準を維持しました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。①引き続き日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2014年の消費税率引き上げに加え、2015年に更なる消費税率引き上げが見込まれていることなどから物価は上昇基調で推移するものと思われます。

一方、①物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追いつかない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、②海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

このような見通しのもと、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	1.25%	6.11%	11.25%	6.89%	▲4.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	1.4%	6.7%	12.6%	8.5%	13.5%
ベンチマーク	1.5%	6.8%	12.9%	9.2%	20.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.3%
その他の資産	0.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.3%
ユーロ	7.5%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の外貨	18.3%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	67.4%
オーストラリア	9.5%
イギリス	6.8%
オランダ	4.2%
シンガポール	3.9%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.9%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.0%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
5	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
6	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.3%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
8	HCP INC	アメリカ	2.2%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧米における長期金利の低下や株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。海外長期金利の低下に伴う内外金利差の縮小などを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

<純資産総額>

純資産総額	18.1 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	281 銘柄
-------	--------

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

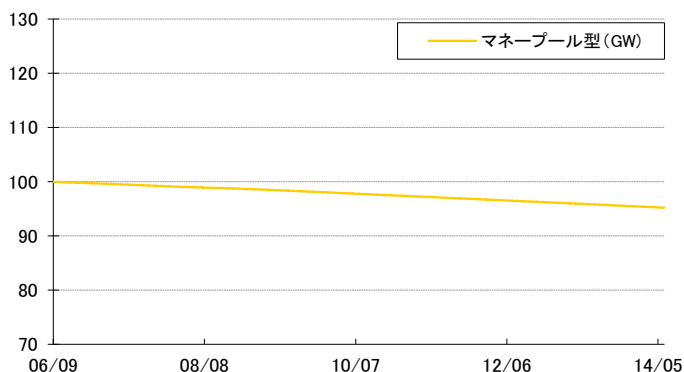
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.36%	▲0.71%	▲4.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金金・その他	10.2%
投資信託	89.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を「100」として指数化したものです。

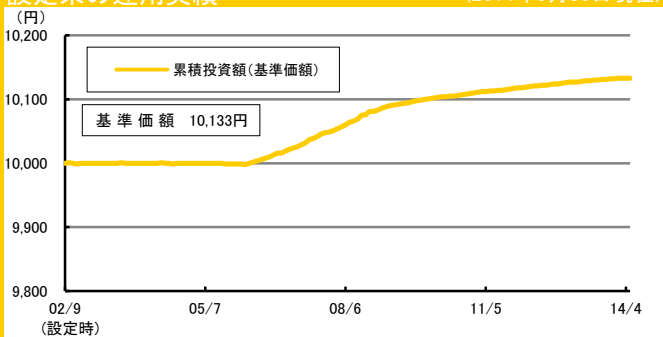
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	123.9 億円	(2014年5月30日現在)
-------	----------	----------------

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年5月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.02%	0.05%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース) (2014年4月30日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	94.5%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	94.5%
CD	-	A	-
現金・その他	5.5%	短期債券格付	A-1/P-1
			A-2/P-2
		現金・その他	5.5%
平均残存日数	46.51日		
平均残存年数	0.13年		

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)

なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2014年4月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第436回 国庫短期証券 2014/06/09	債券	AA/Aa	16.4%
2	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	13.1%
3	第437回 国庫短期証券 2014/06/16	債券	AA/Aa	13.1%
4	第441回 国庫短期証券 2014/06/30	債券	AA/Aa	13.1%
5	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.9%
6	第439回 国庫短期証券 2014/06/23	債券	AA/Aa	7.9%
7	第447回 国庫短期証券 2014/07/22	債券	AA/Aa	6.6%
8	第442回 国庫短期証券 2014/07/07	債券	AA/Aa	5.2%
9	第428回 国庫短期証券 2014/05/07	債券	AA/Aa	3.3%
10	第431回 国庫短期証券 2014/05/19	債券	AA/Aa	3.3%

(組入銘柄数: 12) 上位10銘柄合計 89.9% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用 ^(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。